2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月15日

上場会社名　株式会社カウリス　　上場取引所　東
コード番号　153A　URL https://caulis.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 島津 敦好
問合せ先責任者　(役職名) 管理担当執行役員　(氏名) 上田 七生美　TEL 03(4577)6567

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	327	16.1	96	1.1	96	36.3	64	42.5
2024年12月期第1四半期	282	―	95	―	71	―	45	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	10.13	9.65
2024年12月期第1四半期	7.92	7.06

(注) 1．当社は、2023年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2．2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年12月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,952	1,385	70.9
2024年12月期	2,024	1,315	65.0

(参考) 自己資本　2025年12月期第1四半期　1,385百万円　2024年12月期　1,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2025年12月期	―				
2025年12月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2025年12月期の業績予想(2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,370	11.8	258	△37.5	252	△35.1	161	△41.7	25.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P．3「1．経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	6,390,300 株	2024年12月期	6,373,900 株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	― 株	2024年12月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	6,383,922 株	2024年12月期1Q	5,727,579 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）
当社は、2025年5月16日（金）オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況…… 2
（２）当四半期の財政状態の概況…… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」（フロードアラート）を提供しております。情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点で、個社で解決するには時間もコストもかかるという課題を、顧客及び業界横断でデータを流通させ日本全体の犯罪データをプラットフォーム化することで解決し、国民の生命・財産を守るべく、金融機関をはじめに導入拡大の実現に取り組んでおります。

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、政策金利を引き上げるなど緩やかな回復基調を維持しているものの、１月に就任したトランプ米国大統領が高関税政策を導入し、大幅な政策転換により世界貿易の不確実性が高まりました。引き続きウクライナをはじめ地政学リスクは高い状況下にあり、為替相場の変動は円高に振れ、世界経済は依然として先行きは不透明な状況となっております。

国内の情報セキュリティ市場においては、電子商取引の規模拡大に伴い決済のキャッシュレス化が進み、キャッシュレス決済が拡大することでクレジットカード等の不正利用が増加し、その被害抑制対策強化の流れが加速すると見込まれます。なお、2023年の消費者向け電子商取引は前年比9.2%増の24兆8,435億円（注１）となり、2024年の国内のキャッシュレス決済比率は42.8%（注２）まで到達するなど、いずれも順調に推移しております。

マネー・ローンダリング市場においては、2021年８月30日にFATF（金融活動作業部会）（注３）による第４次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。我が国でも生成AIを悪用した高度な技術を悪用した事案も発生し、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺及びフィッシングに伴う犯罪等の被害額が2024年には約1,989.5億円（注４）と増加の一途を辿っております。さらには、2025年１月中旬以降で不正ログインによる証券口座乗っ取り被害が多発し、その被害額は2025年１月からのわずか４か月間で総額約3,049億円（注５）と急増しております。これらの結果を受け、今後法改正等の動きが見込まれると同時に、より一層マネー・ローンダリング対策市場の拡大が進むと考えられます。

このような状況のもと当第１四半期累計期間においては、当社は主に「Fraud Alert」の契約更新時のアップセルやこれまでの商談が進展し、第２四半期以降の売上に貢献する新規顧客獲得に取り組んでまいりました。開発においては、サーバー費用の削減を実現すべくインフラ再構築による開発が１月に完了しました。

金融機関向け電力契約情報を活用したサービスに関する取り組みにおいては、2024年に経済産業省のホームページで一般送配電事業者の保有する契約者情報を当社が提供するサービスに活用することが適法であると公表され、この事業化に向けて一般送配電事業者等と今後のサービス展開における最終段階の調整をしてまいりました。

一方で、人材投資の側面においては、退職者の発生に加えて採用遅延などが影響し、計画比で一部費用の未消化が見込まれております。

なお、当第１四半期累計期間末時点のMRR（注６）は103,929千円（前年同期比9.7%増）、ARR（注７）は1,247,159千円（同9.7%増）、契約社数は48社（同11.6%増）（注８）、ARPU（注９）は2,165千円（同1.7%減）、契約残高（注10）は1,021,306千円（同35.6%増）、直近12ヶ月の平均月次契約解約率（グロスレベニューチャーンレート）は0.9%（同0.5Pt減）（注11）となりました。

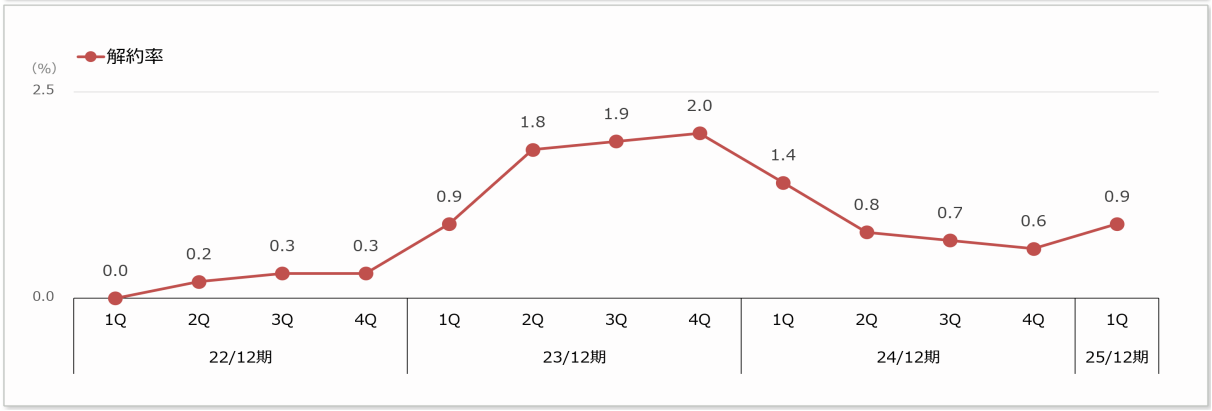
この結果、当第１四半期累計期間における経営成績は、売上高327,595千円（前年同期比16.1%増）、営業利益96,864千円（同1.1%増）、経常利益96,982千円（同36.3%増）、四半期純利益64,688千円（同42.5%増）となりました。

なお、当社はマネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注１）経済産業省「令和５年度電子商取引に関する市場調査報告書」（2024年９月）
（注２）経済産業省「2024年のキャッシュレス決済比率」（2025年３月）
（注３）FATF（金融活動作業部会）：マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準（FATF勧告）を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他９つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界200以上の国・地域に適用されている。
（注４）警察庁サイバー警察局「令和６年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」（2025年３月）
（注５）金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引による被害が急増しています」（2025年５月）
（注６）MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額。
（注７）ARR：Annual Recurring Revenueの略称。該当月のMRRを12倍して算出。

（注８）契約社数は、前期末から１社増加しております。その内訳は新規顧客１社となっております。
（注９）ARPU：Average Recurring Revenue per Userの略称。該当月のMRRを契約社数で除して算出。
（注10）契約残高は、前期獲得した契約金額のうち翌期に売上高を繰り越した金額に当期獲得した契約金額を加算し、当期に売上高として計上したものを控除した残額。
（注11）月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRRの対象期間12か月の平均。推移は下記の通りとなります。

グロスレベニューチャーンレート



（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期会計期間末における資産合計は1,952,227千円となり、前事業年度末に比べ71,829千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の納付に伴う現金及び預金の減少93,580千円等によるものであります。

（負債）

当第１四半期会計期間末における負債合計は567,163千円となり、前事業年度末に比べ141,356千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の減少77,967千円、契約負債の減少62,814千円等によるものであります。

（純資産）

当第１四半期会計期間末における純資産合計は1,385,063千円となり、前事業年度末に比べ69,526千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加64,688千円等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、2025年２月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年12月31日）	当第１四半期会計期間 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,104	1,639,523
売掛金	60,656	60,924
前払費用	34,161	45,303
その他	61	6,933
流動資産合計	1,827,983	1,752,685
固定資産		
有形固定資産	2,573	3,457
投資その他の資産		
繰延税金資産	175,912	182,186
長期前払費用	13,636	9,584
その他	3,950	4,314
投資その他の資産合計	193,499	196,084
固定資産合計	196,073	199,542
資産合計	2,024,057	1,952,227
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払金	49,067	56,382
未払法人税等	110,284	32,317
契約負債	262,126	199,311
賞与引当金	6,200	2,767
その他	30,841	26,385
流動負債合計	608,520	467,163
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
固定負債合計	100,000	100,000
負債合計	708,520	567,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,790	351,209
資本剰余金	293,790	296,209
利益剰余金	672,955	737,644
株主資本合計	1,315,537	1,385,063
純資産合計	1,315,537	1,385,063
負債純資産合計	2,024,057	1,952,227

（２）四半期損益計算書

（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自2024年１月１日 至2024年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自2025年１月１日 至2025年３月31日）
売上高	282,048	327,595
売上原価	101,857	125,689
売上総利益	180,190	201,906
販売費及び一般管理費	84,375	105,042
営業利益	95,814	96,864
営業外収益		
受取利息	4	769
その他	5	51
営業外収益合計	9	821
営業外費用		
支払利息	942	702
株式交付費	7,465	－
上場関連費用	16,249	－
営業外費用合計	24,657	702
経常利益	71,167	96,982
税引前四半期純利益	71,167	96,982
法人税、住民税及び事業税	20,791	38,566
法人税等調整額	4,993	△6,273
法人税等合計	25,785	32,293
四半期純利益	45,381	64,688

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自2024年１月１日　至2024年３月31日）

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自2025年１月１日　至2025年３月31日）

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自2024年１月１日 至2024年３月31日）	当第１四半期累計期間 （自2025年１月１日 至2025年３月31日）
減価償却費	763千円	449千円